

平成29事業年度 JA 孺恋村の経営概況



孺恋の豊かな大地で育った高原キャベツ
たくさん食べて **今日も元気!!**



発行 平成30年5月

孺恋村農業協同組合

〒377-1693

群馬県吾妻郡孺恋村大字大前767-2

TEL 0279-80-6100

FAX 0279-80-6161

目 次

ごあいさつ		(3) 為 替	… 46
1. 経営理念	… 1	(4) 有価証券	… 47
2. 経営方針	… 1	①種類別有価証券平均残高	… 47
3. 経営管理体制	… 2	②商品有価証券種類別平均残高	… 47
4. 事業の概況（平成29事業年度）	… 2	③有価証券残存期間別残高	… 47
5. 農業振興活動	… 2	(5) 有価証券の時価情報等	… 47
6. 地域貢献情報	… 3	①有価証券の時価情報	… 47
7. リスク管理の体制について	… 4	②金銭信託の時価情報	… 47
(1) リスク管理の基本方針	… 4	③デリバティブ取引、金融等デリバティブ	… 47
(2) リスク管理体制の内容	… 4	取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
(3) 監査体制	… 4	2. 共済事業	
8. 法令遵守（コンプライアンス）の体制について	… 6	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	… 48
(1) 基本方針	… 6	(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	… 48
(2) 法令遵守の体制	… 6	(3) 介護共済の介護共済金保有高	… 48
9. 金融ADR制度への対応	… 6	(4) 年金共済の年金保有高	… 48
10. 自己資本の状況	… 6	(5) 短期共済新契約高	… 48
11. 業務・商品サービスのご案内	… 6	3. その他事業の実績等	
【経営資料】		(1) 購買事業品目別取扱実績	… 49
I 決算の状況		(2) 販売事業品目別取扱実績	… 49
1. 貸借対照表	… 15	(3) 農業倉庫収支内訳	… 49
2. 損益計算書	… 16	(4) 加工花まめ取扱実績	… 49
3. 注記表	… 18	(5) 利用事業取扱実績	… 49
4. 剰余金処分計算書	… 39	(6) 特産事業取扱実績	… 50
5. 部門別損益計算書	… 39	(7) 旅行事業取扱実績	… 50
6. 財務諸表の正確性等に係る確認	… 40	(8) 企画開発事業取扱実績	… 50
II 損益の状況		(9) 指導事業収支内訳	… 50
1. 最近5年間の主要な経営指標	… 41	(10) 福祉事業収支内訳	… 50
2. 利益総括表	… 41	IV 経営諸指標	
3. 資金運用収支の内訳	… 42	1. 利 益 率	… 51
4. 受取・支払利息の増減額	… 42	2. 貯貸率・貯証率	… 51
III 事業の概況		V 自己資本の充実の状況	
1. 信用事業		1. 自己資本の構成に関する事項	… 52
(1) 貯 金	… 43	2. 自己資本の充実度に関する事項	… 54
①種類別貯金平均残高	… 43	3. 信用リスクに関する事項	… 55
②固定・変動金利別定期貯金残高	… 43	4. 信用リスク削減手法に関する事項	… 58
(2) 貸 出 金	… 43	5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の	… 58
①種類別貸出金平均残高	… 43	取引相手のリスクに関する事項	
②固定・変動金利別貸出金残高	… 43	6. 証券化エクスポージャーに関する事項	… 58
③担保別貸出金残高	… 43	7. 出資その他これに類する	… 59
④担保別債務保証見返残高	… 44	エクスポージャーに関する事項	
⑤業種別貸出金残高	… 44	8. 金利リスクに関する事項	… 60
⑥資金使途別貸出金残高	… 44	【J A の概要】	
⑦主要な農業関係の貸出金残高	… 44	1. 組織機構図	… 61
⑧リスク管理債権の残高	… 45	2. 役員一覧	… 62
⑨金融再生法開示債権の保全状況	… 46	3. 組合員数	… 63
⑩元本補てん契約のある信託に係る	… 46	4. 組合員組織	… 63
貸出金のリスク管理債権の状況		5. 特定信用事業代理業者の状況	… 63
⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	… 46	6. 地区一覧	… 63
⑫貸出金償却の額	… 46	7. 店舗一覧	… 63
		8. 沿革・歩み	… 64

ごあいさつ

国内の景気動向は、株価の上昇、国内総生産額の連続の伸び等バブル期以来の景気の報道もありますが、個人消費は将来への消費税率の増税等の不安要素から停滞しています。又、少子高齢化を背景に国内人口は減少し、中小企業を中心に労力不足が深刻となっています。産地でも、維持発展には労働力の確保が必要であり、特区申請も村当局を通じ行っているところです。

J Aグループでは自己改革の3つの基本目標「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向け取り組みをし2年目となりました。昨年は降雹をはじめ、長雨、日照不足とキャベツの出荷量は減少し後続産地の前進出荷もあり販売金額は140億円となり計画を達成できませんでした。しかし、系統組織力を発揮し国の価格安定事業の補給金の交付をはじめ、孺恋村野菜安定基金での清算等により生産農家の「所得の増大」に貢献できました。そのこともあり事業全体では計画を達成することができました。

本年度においても、農協自己改革の3年目とし、役職員一丸となり組合員の負託に応えるべく努力し、併せて財務の健全化と経営基盤の強化も図ってまいります。

代表理事組合長 丸 山 義 明

1. 経営理念

[私たちJ Aは]

- 人と自然が共生する農業と地域の未来づくりをすすめます。
- 食と暮らしを結ぶ豊かなコミュニティづくりをすすめます。
- 活き活きとした協同活動による満足度の高いJ Aづくりをすすめます。

2. 経営方針

J Aグループは平成26年11月に政府からの「農協改革」の提起に対し、農業・地域社会・J Aを取りまく情勢をふまえ、第27回J A全国大会、第40回J A群馬県大会において自己改革の3つの基本目標「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けた取り組みが決議されました。「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」については、これまでも様々な課題に対し自ら積極的に取り組んできました。3年目を向えるにあたりこれからも今まで以上に組合員をはじめ地域住民、さらに広く国民から支持されるJ Aを構築し、農業経営支援機能の強化を最重点に下記の施策に取り組んで参ります。

記

- 営農指導体制の充実・強化
- 地域の品目特性に応じた生産・販売戦略の実践とセーフティーネットの強化
- 地域を担う多様な担い手支援と労働力確保の取り組み
- 安全・安心を軸に環境に配慮した農産物の生産体制強化とネットワークの構築
- 組合員組織の活性化と教育文化活動の実践
- 組合員利用者とのつながりを深めるJ A総合事業の展開（支所機能の強化）
- 農協自己改革・人材教育の実践
- 高齢者福祉活動の推進と組合員・地域住民の生活への総合支援
- 各事業伸長と効率経営に向けた体制強化
- J A経営の健全化向上とリスク管理の強化

3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、組合員で構成される「総会」の決定事項を踏まえ、総会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行なっています。また、総会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行なっています。組合の業務執行を行なう理事には、組合員の意思反映を行なうため、各地区から理事の登用を行なっています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化をはかっています。

4. 事業の概況（平成29事業年度）

国内農業の環境は、農家の高齢化、後継者不足など農家戸数減少と労働力不足が深刻な問題となっております。

JAグループではそれらを解消し、自己改革目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現するための取り組みも2年目となりました。

基幹作物のキャベツ生産は、労働力の確保を行い、安全性や環境に配慮した生産体制に取組みましたが、長雨、日照不足と異常気象の中、出荷量、販売価格ともに恵まれませんでした。しかし、国の価格安定事業の発動をはじめ系統組織力により、生産者所得の増大が図れました。このこともありJA事業総体では計画達成することができました。

更に、不祥事再発防止策の対応、経済事業における内部統制整備、外国人技能実習生受入事業の充実を重要課題として取組んでまいりました。JA経営の健全化とリスク管理の強化を図る中で、本年度も組合員の皆様に、配当ができる事となりました。

5. 農業振興活動

□「安全野菜の黄色い旗大作戦」

ポジティブリスト制度対応について、高原野菜の産地として570戸の農家が約3,000ヘクタールの圃場で露地野菜の栽培を行い、全国にキャベツなどを出荷している孺恋村では、野菜の出荷時期に合せ孺恋村環境保全型農業推進協議会を中心に「安全野菜の黄色い旗大作戦」を展開しています。同協議会では、以前より農薬の適正使用や減農薬の啓蒙活動を行ってましたが、平成18年5月からのポジティブリスト制度の施行に伴い農薬の飛散（ドリフト）による周囲作物への影響を防ぐ為、収穫間近な圃場に収穫が終わるまで黄色い旗を掲げ、周辺の農家に注意を呼びかける活動を行っています。

□生産履歴記帳運動

近年の食の安全・安心に対する関心の高まりとともに、責任と信頼、安心の農産物づくりは大きな課題となっています。生産履歴記帳運動は、農産物の生産・販売を通じ消費者に安全と安心を届けるための一つの手段といえます。

生産履歴の記帳とは、播種から収穫までの作業、防除、施肥等について帳簿に記録しておくことです。記帳することにより、病虫害の防除時期が把握でき、過去に使用した農薬の効果が確認できます。さらに、防除記録を残すことは適正な農薬使用の証明にもなります。

JA孺恋村では管内の生産農家を対象に、生産履歴記帳運動を展開しています。管内で生産される農産物すべての生産履歴記帳をめざし、消費者の信頼性確保に向けた農産物づくりを進めています。

□地域密着型金融への取り組み

JAの総合事業を活かし、組合員の皆様のニーズに的確なサポートを行い、地域農業の発展に貢献するため、①農業融資商品の適切な提供（各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金などの取り扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。）②担い手ニーズに応えるための体制整備（地域の農業者との関係を強化・振興するため、「担い手金融リーダー」を設置しています。）③経営不振農家の経営改善支援（経営不振農家に対する営農技術指導、生活設計指導等の農家経営特別指導を実施しています。）④食農教育応援事業の展開（地域の小学生の農業に対する理解を促進するため、農業にかかる教材「農業とわたしたちの暮らし」の配布や、孺恋村内の学校給食に基幹作物のキャベツを提供し、地域農業の認識醸成のPRを実施しています。）などの取り組みを行っています。

6. 地域貢献情報

1 地域貢献の全般に関する事項

当組合は、婦恋村、草津町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

当組合は、災害が発生した場合において、人命保護を最優先に行動し、被害を最小限に抑えつつ、中央会・連合会・行政・その他様々な関係者と協力し、継続すべき業務を可能な限り継続及び早期での復旧を行うことで社会的責任を果たすことを可能とするため、JA事業継続計画を策定しています。

2 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金積金残高

33,807 百万

(2) 貯金商品

○金利上乘せ定期貯金

3 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高

組合員等 3,035 百万 地方公共団体等 97 百万 その他 1,018 百万

(2) 制度融資取扱い状況

○ 農業近代化資金 ○ 畜産特別資金

(3) 融資商品

○ 農業経営振興資金

4 文化的・社会的貢献に関する事項

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

○ JA 婦恋村農業まつり開催 ○ 管内小学校の新入ランドセルカバー他を配布
○ 管内小学生の農業体験学習 ○ 障害者職場実習
○ 年金相談会実施 ○ 管内小学校食農教育教材を配布

(2) 利用者ネットワーク化への取り組み

○ 年金友の会 グランドゴルフ大会開催 ○ 年金友の会 囲碁将棋大会
○ 年金友の会 ゲートボール大会開催 ○ 年金友の会 ゴルフ大会
○ 年金友の会 集団保養 ○ 福祉事業 訪問介護事業他
○ 年金友の会 マレットゴルフ大会 ミニディサービスを実施

(3) 情報提供活動

○ 組合員だより「ふれあい」の発行
○ JA 婦恋村ホームページ <http://www.jagunma.net/tsumagoi>

(4) 店舗体制

○ 本所 ○ 田代支所 ○ 干俣支所 ○ 三原支所 ○ 長井支所（金融業務なし）
○ 仙之入支所（金融業務なし） ○ 営農総合センター（大笹支所）（金融業務なし）

7. リスク管理の体制について

(1) リスク管理の基本方針

信用リスク、市場関連リスク、事務リスク等に対するリスク管理については、群馬県リスク管理委員会の示す、自己査定リスク点検を実施し改善を行う。

(2) リスク管理体制の内容

審査については、規程を遵守し実施する。債権管理については、債権回収特別委員会並びに特別指導班で審議し回収に努める。

(3) 監査体制

1. 監事6名による定款33条に基づく監事監査の実施。
2. 内部監査規程に基づく監査の実施。
3. 外部より検査、監査等の実施。

監査の実施状況

監査機関	監査対象	適用
(平成29年)		
2/1	監事監査(決算棚卸立会い)・・・購買関係	監事監査
2/1	JA全国監査機構 棚卸立会・現金実査(本所、生産資材課)	JA全国監査機構
2/1	内部監査(現金棚卸)・・・本所、各支所、各スタンド、Aコープ	内部監査
2/21-24	JA全国監査機構(期末監査Ⅱ)	JA全国監査機構
2/27	内部監査(資産査定)	内部監査
3/2-8	監事監査(年度末)	監事監査
3/3	監事監査(資産査定)	監事監査
3/9	不祥事未然防止に向けた取組(印鑑管理) 田代支所	内部監査
3/10	不祥事未然防止に向けた取組(印鑑管理) 干俣支所	内部監査
3/21-22	販売業務に於ける内部管理態勢に係る監査(精算処理の照合確認)	内部監査
3/23-24	内部監査(特産課)	内部監査
4/11	不祥事未然防止に向けた取組(印鑑管理) 大笹支所、特産課	内部監査
4/19-21	内部監査(生活課)	内部監査
4/24	内部監査(現金無通告) 田代支所(スタンド、資材事務所含む)	内部監査
4/26-28	内部監査(金融課 貸付業務)	内部監査
4/30	監事監査(第1四半期棚卸立会い)・・・スタンド、Aコープ	監事監査
5/6	不祥事未然防止に向けた取組(印鑑管理) 生産資材課、長井支所	内部監査
5/22-27	内部監査(各支所)	内部監査
5/26	監事監査(現金無通告) 管理課、金融課、田代支所、干俣支所、三原支所、仙之入支所	監事監査
5/31-6/2	内部監査(販売課)	内部監査
5/31	販売業務に於ける内部管理態勢に係る監査(精算処理の照合確認)	内部監査
6/3	内部監査(現金無通告) 燃料課(鎌原スタンド含む)	内部監査
6/5	不祥事未然防止に向けた取組(印鑑管理) 仙之入支所	内部監査
6/5	内部監査(現金無通告) 仙之入支所	内部監査
6/12	不祥事ゼロ運動(第一強化月間)巡回・・・各支所、購買・スタンド・店舗等	役員
6/13-15	内部監査(営農畜産課)	内部監査
6/17	内部監査(現金無通告) 三原支所	内部監査
6/17	不祥事未然防止に向けた取組(印鑑管理) 三原支所	内部監査
6/21-22	内部監査(金融課:登録金融機関業務)	内部監査
6/24	内部監査(現金無通告) 生活課(婦恋店、オアシス店)	内部監査
6/24	不祥事未然防止に向けた取組(印鑑管理) 生活課(婦恋店)	内部監査
6/26	不祥事未然防止に向けた取組(印鑑管理) 生活課(オアシス店)	内部監査
7/12-14	内部監査(共済課)	内部監査

監査機関	監査対象	適用
7/20	不祥事未然防止に向けた取組(印鑑管理) 金融課	内部監査
7/20	フォローアップ監査(生活課)	内部監査
7/24-26	内部監査(管理課)	内部監査
7/29	不祥事未然防止に向けた取組(印鑑管理) 燃料課、営農畜産課	内部監査
7/31	監事監査(第2四半期棚卸立会い) ……スタンド、Aコープ	監事監査
8/9-12	内部監査(金融課:貯金業務)	内部監査
8/21	不祥事未然防止に向けた取組(印鑑管理) 販売課、企画審査課、福祉センター	内部監査
8/23-25	内部監査(企画審査課)	内部監査
9/1	JA全国監査機構(予備調査)	JA全国監査機構
9/1	販売業務に於ける内部管理態勢に係る監査(精算処理の照合確認)	内部監査
9/6-8	内部監査(福祉センター)	内部監査
9/9	不祥事未然防止に向けた取組(印鑑管理) 共済課	内部監査
9/9	フォローアップ監査(販売課)	内部監査
9/14	フォローアップ監査(三原支所)	内部監査
9/22	不祥事未然防止に向けた取組(印鑑管理) 管理課、常勤役員・部長	内部監査
9/20-25	内部監査(現金無通告) 特産課	内部監査
10/6	JA全国監査機構(予備調査2)	JA全国監査機構
10/10	内部監査(現金無通告) 福祉センター	内部監査
10/11	内部監査(現金無通告) 長井支所	内部監査
10/13	内部監査(現金無通告) 営農畜産課	内部監査
10/18-25	JA全国監査機構(期中監査Ⅰ 業務監査)	JA全国監査機構
10/23-25	監事監査(上半期)	監事監査
10/31	監事監査(第3四半期棚卸立会い) ……Aコープ	監事監査
11/1	監事監査(第3四半期棚卸立会い) ……生産資材、スタンド、現金	監事監査
11/13-17	内部監査(燃料課、各支所スタンド)	内部監査
11/16-12/25	内部監査(外部確認)	内部監査
11/20-22	JA全国監査機構(期中監査Ⅱ 内部統制運用評価)	JA全国監査機構
12/5-26	内部監査(施設巡回)	内部監査
12/12-14	内部監査(生産資材課)	内部監査
12/15	監事監査(現金無通告) 各スタンド	監事監査
12/22	内部監査(現金無通告) 千俣支所、管理課	内部監査
12/26	内部監査(現金無通告) 生産資材課、大笹支所	内部監査
12/27	内部監査(現金無通告) 金融課	内部監査
12/28	販売業務に於ける内部管理態勢に係る監査(精算処理の照合確認)	内部監査
(平成30年)		
1/16	フォローアップ監査(福祉センター)	内部監査
1/17	内部監査(農産物登録検査機関業務)	内部監査
1/18	内部監査(現金無通告) 販売課	内部監査
1/19	フォローアップ監査(金融課)	内部監査
1/22-24	JA全国監査機構(期中監査Ⅲ 資産査定監査)	JA全国監査機構
1/23	フォローアップ監査(企画審査課)	内部監査
1/24	内部監査(現金無通告) 企画審査課	内部監査
1/25	内部監査(資産査定 仮基準日)	内部監査
1/29	監事監査(資産査定 仮基準日)	監事監査
1/30	フォローアップ監査(生産資材課)	内部監査
1/30	内部監査(現金無通告) 共済課	内部監査
1/31	監事監査(決算棚卸立会い) ……Aコープ	監事監査

8. 法令遵守（コンプライアンス）の体制について

（１）基本方針

当組合の社会的責任や公共的使命を認識し、自己責任原則のもと健全性・透明性の高い経営を行っていくために制定した「倫理憲章」に基づき、コンプライアンス態勢の確立を図ることを目的とします。

（２）法令遵守の体制

コンプライアンス態勢の確立のため、役職員一人一人が普段の努力を行うとともに、自己責任原則に基づき法令等を遵守し、健全で透明性の高い組織風土を醸成することにより、社会的責任や公共的使命を果たしていくため「倫理憲章」「役員行為規範」「職員行動規範」を制定し、統括部署コンプライアンス委員会の設置を行っています。

9. 金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0279-80-6100）

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

群馬弁護士会紛争解決センター（電話：027-234-9321）

①の窓口又は群馬県JAバンク相談所（電話：027-220-2030）にお申し出ください。

なお、群馬弁護士会に直接、紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記又は①の窓口にお問い合わせください。

10. 自己資本の状況

□自己資本比率の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年1月末における自己資本比率は、28.68%となりました。

とりわけ、財務基盤強化のため、平成27年度より5か年計画で自己資本増強運動に取り組んでおり、平成29年度末の自己資本額は、対前年比93,968千円増の5,104,993千円となっています。

11. 業務・商品サービスのご案内

□信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などの金融サービスの提供を行っています。

信用事業における一層の「便利」と「安心」をお届けするため、JA・信連・農林中金の三段階の組織が結集し、グループ全体のネットワークと総合力を生かし、「JAバンク」というひとつの金融機関として大きな力を発揮しています。

●貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

みなさまにご利用いただける主な貯金取引は次のとおりです。

貯金商品（主なもの）

（平成30年5月31日 現在）

種類	内容・特徴	期間	預入金額・単位等
総合口座	①普通貯金に定期貯金をセットすることで、自動融資機能を持たせた大変便利な貯金口座です。 ②「受け取る・支払う・貯める・借りる」という機能を備えている個人のお客様専用の商品です。 ③期日指定定期貯金、スーパー定期貯金、大口定期貯金、変動金利定期貯金がセットでき、残高の90%、最高300万円までの自動融資が受けられます。（セットする定期貯金は、自動継続に限られます。）	出し入れ自由。	ご融資利率は、セットされた定期貯金の利率プラス0.5%です。
普通貯金	年金・給与などの自動受け取り、公共料金や税金などの自動支払いに便利です。また、キャッシュカードをご利用になると、一層便利です。	出し入れ自由。	お預け入れは、1円以上1円単位です。
決済用貯金 （普通貯金・総合口座無利息型決済用）	①要求払いであること、②決済サービスを提供できること、③無利息であることの3条件を満たした貯金で、貯金保険制度により全額保護されます。	出し入れ自由。	お預け入れは、1円以上1円単位です。 無利息です。
貯蓄貯金	普通貯金と同じように出し入れできるうえ、預入残高に応じて利率が設定されます。 ただし、年金等の自動受け取り、公共料金等の自動支払いにはご利用いただけません。	出し入れ自由。	お預け入れは、1円以上1円単位です。
当座貯金	小切手や手形によりお支払いできますので、ご商売をなさる方に便利です。	出し入れ自由。	お預け入れは、1円以上1円単位です。 無利息です。
納税準備貯金	租税納付にご利用いただく貯金です。 利息に所得税はかかりませんが、租税納付以外の目的で払い戻した場合には、課税されます。 利率は、租税納付以外の目的で払い戻された場合には、普通貯金利率により計算されます。	入金自由ですが、出金は原則として租税納付目的に限られます。	お預け入れは、1円以上1円単位です。
通知貯金	ごく短期間の資金運用に便利です。 なお、お引き出しは2日前までにご連絡いただきます。	7日間以上の据置。	お預け入れは、5万円以上1円単位です。
期日指定定期貯金	①利息は1年複利で計算されますので有利です。 ②1年間の据置期間後はいつでもお引き出しいただけます。 ③個人のお客様専用の商品です。	最長3年 （据置期間は1年）	お預け入れは、1円以上300万円未満で、1円単位です。
スーパー定期	①期間は1か月から最長10年まで、お客様の資金使途に応じて安全・有利に運用できます。 ②3年～10年ものは、有利な半年複利（個人のお客様専用）も選択できます。	○定型方式 1か月、2か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年 ○満期期日指定方式 1か月超10年未満	お預け入れは、1円以上1円単位です。 利率は、300万円以上と300万円未満で分かれています。
大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に有利で、安全・確実な商品です。	○定型方式 1か月、2か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年 ○満期期日指定方式 1か月超10年未満	お預け入れは、1,000万円以上1円単位です。
変動金利定期貯金	①お預け入れ日の半年ごとに利率の見直しを行います。 ②有利な半年複利（個人のお客様専用）も選択できます。	1年、2年、3年	お預け入れは、1円以上1円単位です。
積立式定期貯金	いつでも窓口、ATMからお預けいただける積立式の定期貯金です。 ①エンドレス型 ②満期日指定型	①エンドレス型 制限はありません。 ②満期日指定型 6か月以上10年以下で満期日を指定。	①エンドレス型 1円以上1円単位です。 ②満期日指定型 1円以上1円単位です。
定期積金	ご計画に合わせて毎月積み立てていく積金で、指定口座からの自動振替が便利です。 ①目標式 目標に合わせた積立額・期間を決定 ②定額式 毎月一定額をお積み立て	6か月以上、10年以内	お預け入れは、1000円以上1円単位です。

※取扱商品のそれぞれの適用利率につきましては、店頭に表示しています。

貯金保険制度のご案内

貯金保険制度とは、金融機関が万一経営破綻に陥った場合、「貯金保険機構」が貯金者に対して一定限度の払戻しを保証し信用秩序を維持する制度です。

貯金等の保護の内容

貯金等の分類			保護の範囲
貯金保険の対象貯金等	当座貯金 普通貯金 別段貯金	決済用貯金（注1） （利息のつかない等の3要件を満たす貯金）	全額保護 （恒久措置）
	定期貯金・貯蓄貯金・通知貯金・定期積金・農林債券（リツノーワイド等の保護預り専用商品）等（注2）	一般貯金等 （決済用貯金以外の貯金）	元本の合計1,000万円までとその利息等（注3）を保護 〔1,000万円を超える部分は、破綻農水産業協同組合の財産の状況に応じて支払われます。（一部カットされることがあります。）〕
対象外貯金等	外貨貯金、譲渡性貯金、農林債券（ワリノー、リツノーの保護預り専用商品以外の商品）等		保護対象外 〔破綻農水産業協同組合の財産の状況に応じて支払われます。（一部カットされることがあります。）〕

（注1）「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たすものです。

（注2）このほか、納税準備貯金、貯金保険の対象貯金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。

（注3）定期積金の給付補てん金も利息と同様保護されます。

● 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を融資しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の向上・発展に貢献しています。

さらに、日本政策金融公庫（農林水産事業、国民生活事業）住宅金融支援機構等の融資の申し込みのお取次ぎもしています。

一般資金等ご融資（主なもの）

（平成30年5月31日 現在）

	ご利用いただける先	お使いみち	ご融資期間	ご返済方法	担保・保証	利率
一般資金	地区内にお住まいの個人や、事業所をお持ちで事業を営まれている一般企業等の皆さま方となります。	さまざまな資金にご利用いただけます。（一定の審査をいたします。）	短期資金から長期資金まで、お使いみちにに応じてご利用いただけます。	一括返済と分割返済の2種類があり、また、長期資金は、必要に応じ据置期間を設けています。	ご相談のうえ決めさせていただきます。また、必要に応じ、群馬県農業信用基金協会の保証もご利用いただけます。	お使いみちやご融資期間に応じ、ご相談のうえ決めさせていただきます。
制度資金	農業近代化資金、中山間地域活性化資金、総合農政推進資金などをお取り扱いしております。					

※このほかにも、各種の資金をご用意しておりますので、詳しくは窓口へお尋ねください。

ローン商品（主なもの）

（平成30年5月31日現在）

	ご利用いただける先	お使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	保証	利 率
住 宅 ロ ー ン	満20歳以上66歳未満で、最終返済時の年齢が満80歳未満のJA組合員の方となります。	住宅の新築・購入（中古含む）・増改築・改装・補修、宅地の購入、住宅ローンの借換などにご利用いただけます。	10万円～5,000万円 （1万円単位）	3年～35年 （借換の場合、借換対象ローンの残存期間内）	元金均等または元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用返済	県農業信用基金協会または協同住宅ローン㈱	①固定変動選択 ②変動金利 ③固定金利
教 育 ロ ー ン	20歳以上、最終返済時の年齢が満71歳未満で教育施設に就学予定又は就学中の子を持つJAの組合員の方となります。 20歳以上65歳未満で、最終返済時の年齢が72歳未満の教育施設に就学予定又は就学中の子を持つ方となります。	入学金・授業料・家賃などの就学に必要な一切の資金にご利用いただけます。	10万円～1,000万円 （1万円単位）	6か月以上最長15年（在学期間+9年以内）（据置期間含む）	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会 三菱UFJニコス㈱	①変動金利 ②固定金利
フ リ ー ロ ー ン	18歳以上で、最終返済時の年齢が71歳未満のJAの組合員の方となります。 20歳以上65歳未満で、最終返済時の年齢が72歳未満の方となります。	生活に必要な一切の資金にご利用いただけます。 （ただし、負債整理資金、営農資金、事業資金等は除きます）	10万円～300万円 （1万円単位）	6か月～5年 6か月～7年	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会 三菱UFJニコス㈱	①変動金利 ②固定金利
マイカー ロ ー ン	18歳以上75歳未満で、最終返済時の年齢が80歳未満のJAの組合員の方となります。 20歳以上75歳未満で、最終返済時の年齢が80歳未満の方となります。	お車、バイクのご購入、点検・車検等にご利用いただけます。	10万円～1,000万円 （1万円単位） ※貸付時年齢71歳以上は200万円が上限	6か月～10年	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会 三菱UFJニコス㈱	①変動金利 ②固定金利
クローバ ロ ー ン	20歳以上で、最終返済時の年齢が70歳未満のJA正組合員の方となります。	生活資金にご利用いただけます。 （ただし、負債整理資金、共済未払金、経済未払金のはのぞきます。）	10万円～300万円 （1万円単位）	1か月～5年	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用返済 ③年2回返済	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
カ ー ド ロ ー ン （約定返済型）	20歳以上で、最終返済時の年齢が70歳未満のJAの組合員の方となります。 20歳以上で、最終返済時の年齢が70歳未満の方となります。	生活に必要な一切の資金にご利用いただけます。	10万円～50万円 （10万円単位） 10万円～500万円 （10万円単位）	2年（自動更新） 1年（自動更新）	①毎月返済 ②任意返済	県農業信用基金協会 三菱UFJニコス㈱	変動金利

※1. 適用利率等詳しくは、窓口にお尋ね下さい。

2. お申し込みいただく際に、身分証明や所得証明などの書類が必要となります。また、当組合で審査したのち、それぞれご希望保証会社等がさらに審査いたします。

3. 住宅ローンでは、建物および敷地に（根）抵当権を設定させていただきます。

また、建物には火災共済（保険）を付けていただき、これに質権を設定させていただく場合があります。

公庫等の受託資金（主なもの）

（平成30年5月31日現在）

金融機関名	資 金 名
日本政策金融公庫 （農林水産事業）	農業経営基盤強化資金、青年等就農資金、経営体育成強化資金、農業改良資金、農業基盤整備資金、農林漁業セーフティネット資金、振興山村・過疎地域経営改善資金、農林漁業施設資金、中山間地域活性化資金、食品流通改善資金

※このほかにも多数の資金を取り扱っておりますので、詳しくは窓口にお尋ねください。

● 為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金をはじめ、ゆうちょ銀行を含む全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口をとおして全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

● 国債窓口販売

個人向け国債（３年固定利付債、５年固定利付債、１０年変動利付債）、新窓販国債（２、５、１０年利付国債）の窓口販売の取扱いを本所でしています。

● サービス・その他

全国のＪＡのＡＴＭや他金融機関等との提携によるＡＴＭ入出金や年金等の受取、各種料金の自動支払い、などのサービスに努めています。

また、偽造キャッシュカードによる被害防止対策として、全ＪＡにおいてＩＣキャッシュカードを取扱いしております。

サービス・その他商品（主なもの）

（平成30年5月31日現在）

項目	サービス内容
ＪＡキャッシュサービス※	ＪＡバンクのキャッシュカードをお持ちのお客さまは、ＪＡバンクのＡＴＭによるご入金、ご出金、残高照会サービスを終日無料でご利用いただけます。また、三菱ＵＦＪ銀行、セブン銀行、イーネットＡＴＭ、ローソンＡＴＭ、ＪＦマリンバンク、ゆうちょ銀行のＡＴＭによる平日、日中時間帯のご出金・残高照会のサービスも無料でご利用が可能です。（セブン銀行・イーネットＡＴＭ・ローソンＡＴＭ・ゆうちょ銀行のＡＴＭではご入金も無料でご利用が可能です。）
ＩＣキャッシュカード	従来の磁気ストライプのキャッシュカードにＩＣチップを搭載した併用型キャッシュカードです。偽造や不正な読み取りが困難なＩＣチップを搭載することにより、安全性を強化しました。
Ｊ Ａ カ ー ド	ＪＡ独自の多彩な特典を備えた「ＪＡならではの」のクレジットカードで、ＩＣチップを搭載したＪＡカードは、お客さまに安全をお届けいたします。 また、ＩＣキャッシュカードと一緒にあった一体型カードもございます。
Ｊ Ａ ネットバンク	窓口やＡＴＭに行かなくても、お手持ちのインターネットに接続されているパソコン、または、スマートフォン・携帯電話から、残高照会や振込・振替などの各種サービスをご利用いただけます。
給 与 受 取 サ ー ビ ス	ＪＡバンクで給与をお受取りいただくと、全国どこでもお引出しができて便利です。全国に約8,000店舗、平日日中に無料で利用できる提携ＡＴＭが約95,000台（平成28年3月31日現在 ＪＡバンクＡＴＭ含む ＪＡバンク調べ）あります。
年 金 受 取 サ ー ビ ス	国民年金・厚生年金など各種年金が自動的にお客さまの指定口座に振込まれ、ＪＡバンクなら全国どこでもお引出しが便利です。
自 動 支 払 サ ー ビ ス	毎月かかる公共料金（電気・ガス・水道・電話・ＮＨＫ受信料）や家賃などは、口座から自動的に、お支払いいただけます。

※ 稼働時間はＡＴＭにより異なります。また、ＡＴＭ稼働時間であってもＪＡバンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合がございます。詳しくはお近くのＪＡまたは、ご利用ＡＴＭの掲示等で確認ください。

● 主な手数料一覧

本表は、各種の商品・サービスにかかる手数料（消費税８％相当額を含む）を掲載しています。

（１）ＡＴＭ利用手数料（１件につき）

※ＪＡバンクのＡＴＭを利用する場合

（平成30年5月31日現在）

利用時間		全国ＪＡ発行の キャッシュカード		提携金融機関の キャッシュカード （三菱UFJ銀行を除く）	三菱UFJ銀行の キャッシュカード	クレジットカード （自動キャッシング）
		出金	入金	出金・入金	出金	出金
平日	8:45～18:00	無料	無料	108 円	無 料	無 料
	18:00～19:00			216 円	108 円	108 円
土曜日	9:00～14:00			108 円	108 円	無 料
	14:00～21:00			216 円	108 円	108 円
日曜日 祝 日	9:00～21:00			216 円	108 円	108 円

（２）為替関係手数料（１件につき）

（平成30年5月31日現在）

区 分	取扱内容	金 額	窓口利用	ＡＴＭ利用	ネットバンク
振込手数料	同一店内	3万円未満	0 円	0 円	0 円
		3万円以上	0 円	0 円	0 円
	県内ＪＡ	3万円未満	216 円	108 円	108 円
		3万円以上	432 円	324 円	216 円
	県外系統宛	3万円未満	216 円	108 円	108 円
		3万円以上	432 円	324 円	216 円
	他行宛	3万円未満	540 円	432 円	216 円
	電信扱い	3万円以上	756 円	648 円	432 円
		3万円未満	432 円	—	—
	文書扱い	3万円以上	648 円	—	—

※視覚障がい者等の窓口利用手数料については、ＡＴＭ利用手数料を適用する。

区 分	取扱内容	手数料
送金手数料	県内系統宛	432 円
	県外系統宛	432 円
	他行宛	864 円
代金取立手数料 （隔地間）	県内外系統宛	432 円
	他行普通扱い	648 円
	他行至急扱い	864 円

区 分	取扱内容	手数料
その他 諸手数料	送金・振込組戻料	648 円
	不渡手形返却料	648 円
	取立手形組戻料	648 円
	取立手形店頭呈示料	※ 648 円

※ただし、648円を超える実費を要する場合は実費

（３）諸手数料

（平成30年5月31日現在）

取扱内容	基 準	手 数 料
貯金・融資残高証明書発行手数料	1通あたり	216 円
通帳・証書再発行手数料	1冊（枚）あたり	540 円
ＩＣキャッシュカード更新手数料	1枚あたり	1,080 円
ＩＣキャッシュカード再発行手数料	1枚あたり	1,080 円
カード再発行手数料	1枚あたり	540 円
取引履歴出力 （1口座あたり10枚まで）	CD及びコム出力分	3,240 円
	（11枚目以降1枚）	216 円
	端末及び電子帳票出力分	540 円
	（11枚目以降1枚）	11 円
小切手帳交付手数料	1冊あたり	540 円
自己宛小切手交付手数料	1枚あたり	540 円
約束手形帳交付手数料	1枚あたり	54 円
口座振替手数料（契約に基づくもの）	1件あたり	54 円
ＪＡネットバンク基本手数料	1契約あたり（月額）	0 円
ＪＡ統一ローン取扱手数料	1契約あたり	1,080 円
上記以外の融資取扱手数料	1契約あたり	540 円

□共済事業

「一人は万人のために、万人は一人のために」 日本の農村では古くから共同体をつくり、お互いに支え合い、助け合って暮らしを営んできました。共済事業は、こうした相互扶助（助け合い）を事業理念として、組合員・利用者の皆さまの生活全般にわたる様々なリスクに幅広く対応し生活の安定を図るため、生命と損害の両分野の保障を提供しています。

J A 共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活全般にわたるリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。これらの「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供することで、これからも皆さまの“暮らしのパートナー”として「安心」と「満足」をお届けしていきます。

■長期共済（共済期間が5年以上の契約）

- 終身共済……………生涯にわたって万一のときを保障するプランです。ニーズに合わせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
- 一時払終身共済…まとまった資金を活用して加入する終身共済です。生涯にわたる万一のときを保障するとともに、相続対策ニーズにも応えるプランです。
- 引受緩和型終身共済
……………健康上の不安がある方でもご加入しやすい万一保障です。通院中の方、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。生涯にわたって、万一の保障が確保できます。
- 定期生命共済………万一のときを一定期間保障するプランです。手頃な共済掛金で加入できます。法人化された担い手や経営者の万一保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。
- 医療共済……………病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズに合わせて保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、万一保障や先進医療保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。
- 引受緩和型医療共済
……………健康上の不安がある方でもご加入しやすい医療共済です。通院中の方、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。入院・手術・放射線治療を一生保障します。持病（既往症）の悪化・再発もしっかり保障します。
- がん共済……………生涯にわたってがんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズに合わせて、先進医療保障を加えたり入院・手術等の保障を充実させることもできます。
- 介護共済……………所定の要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
- 一時払介護共済…まとまった資金を活用して加入する介護共済です。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
- 予定利率変動型年金共済
……………老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査もなく簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されていますので安心です。
- 生活傷害共済………病気やケガにより身体に障害が残ったとき、収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。継続的にささえるプラン（定期年金型）と、まとまったお金でささえるプラン（一時金型）を選択でき、両プランの加入も可能です。

○養老生命共済……万一のときの一定期間の保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。

○一時払養老生命共済

……まとまった資金を活用して加入する養老生命共済です。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。

○こども共済……お子さまの将来の進学時の学資や将来の資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。

○建物更生共済……火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

■短期共済（共済期間が5年未満の契約）

○自動車共済……相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。

○自賠責共済……法律ですべての自動車に加入が義務付けられている、人身事故の被害者保護のための保障です。

○傷害共済……日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。

○火災共済……住まいの火災損害を保障します。

□購買事業

購買事業は、肥料や農薬など農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、それを組合員に供給する事業です。

この事業は、計画的な大量購入によって、安い価格で仕入れ、流通経費を節約して、組合員に安くて安全でよい品物を供給しようというものです。これを進めるために購買事業では、予約注文・現金決済の方式をとっています。

この方式は、組合員の生活・生産資材の購入にあたって、前もってJAに注文しておき、JAはそれをまとめてJA全農に発注し、JA全農はこの大量予約注文を背景にメーカーと交渉し安く仕入れるというものです。そして、JA・組合員はその供給を受けると原則として同時に現金で支払い、流通経費のムダを省こうというものです。

購買事業の取扱い品目は多種にわたり、特に、生活関係の取扱いでは、プロパンガスや灯油などの燃料関係から食料品、衣料品の供給、葬祭業務なども取扱っています。

□販売事業

販売事業の目的は、組合員の生産した農畜産物などを共同で販売することで、より安定した収入が得られるようにしていくことです。

農畜産物の流通は、一般的に、生産者→JA→卸売市場→小売店→消費者という流れになっています。そして、農畜産物の価格は、卸売市場の需要と供給との関係で決まるわけですが、特に農産物は天候に左右されること、季節的な生産であること、さらに多くの農家が有利な作物を求めて競争し合い、物によっては過剰となり、産地間競争が激しくなって農産物価格を引き下げてしまう場合もしばしばあります。

この農畜産物価格の不安定を正し、計画的な出荷によって市場で有利な販売を実現しようとするのが、JAの販売事業です。

この目的を達成するためJAグループでは、無条件委託・実費手数料・共同計算・全利用方式というほかの企業にないJA独自の方式を主要な農畜産物について実施しています。

さらに、JAの販売事業は、消費者のみなさんのニーズに応じた新鮮で安心・安全な農畜産物を安定的に供給できるよう生産・販売体制の強化に取り組んでいます。

□指導事業

指導事業は、営農指導事業と生活指導事業に大別されます。これらは、組合員の営農や生活活動がより効果的に行われることを目的に行っています。直接収益を生み出すという事業ではありませんが、販売・購買・信用・共済などの事業のカナメとして取り組んでいます。

● 営農指導事業

営農指導事業は、組合員の営農を指導し、その改善を図っていく重要な事業です。

J Aの営農指導は、単に技術指導を行うのではなく、組合員の農業経営全般について指導し、地域営農集団の育成など、協同して合理的な農業経営を確立するよう働きかけていくものです。つまり、生産から流通までの仕組みをJ Aの総合的な力で指導援助することによって、個々の農家では難しい所得の増大を実現していこうというものです。

● 生活指導事業

生活指導事業は、組合員の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善を図っていくものです。

その範囲は、消費生活、健康、文化、娯楽など幅広い活動に及びます。具体的には、健康管理活動や相談活動、家計簿記帳や料理教室、農畜産物の自給運動、生鮮食料品などの共同購入、レクリエーション活動、さらに、地域における助けあい活動などに取り組んでいます。

□その他の事業

その他にもJ Aでは、農家の営農や地域住民の生活のすべての面にかかわるさまざまな事業を行っています。

主なものをあげると次のとおりです。

● 旅行事業

(株) 農協観光との業務提携により、(株) 農協観光の旅行業の代理店として組合員はもちろん地域住民のみなさんに対する国内旅行、海外旅行の企画、(株) 農協観光主催旅行商品の紹介、斡旋を行っています。

● 利用事業

J Aでは、組合員をはじめ地域住民皆様の生活に必要な食材宅配、葬儀の対応、コイン精米機の設置を行い利用していただいています。

● 加工事業

組合員が生産した花いんげんを原料に、煮豆に加工して販売しています。

● 福祉事業

高齢者が安心して暮らせる地域づくりをめざして、行政受託による高齢者福祉事業および介護保険指定事業者として訪問介護の事業を行っています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

資 産			負債及び純資産		
科 目	平成28年度 (平成29年1月31日現在)	平成29年度 (平成30年1月31日現在)	科 目	平成28年度 (平成29年1月31日現在)	平成29年度 (平成30年1月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	36,275,748	35,476,060	1. 信用事業負債	34,405,892	33,888,897
(1) 現 金	95,926	114,832	(1) 貯 金	34,325,296	33,807,564
(2) 預 金	31,155,295	30,438,781	(2) その他信用事業負債	80,595	81,332
系統預金	31,108,010	30,364,681	未払費用	4,075	3,632
系統外預金	47,285	74,100	その他の負債	76,520	77,700
(3) 有価証券	811,588	602,295	2. 共済事業負債	194,501	193,814
国 債	510,169	501,945	(1) 共済借入金	74,341	77,422
地方債	101,959	100,350	(2) 共済資金	31,707	31,297
金融債	-	-	(3) 共済未払利息	912	1,000
社 債	199,460	-	(4) 未経過共済付加収入	87,355	83,639
(4) 貸出金	4,036,667	4,151,604	(5) その他共済事業負債	184	454
(5) その他信用事業資産	211,890	187,565	3. 経済事業負債	465,377	209,140
未収収益	192,059	186,355	(1) 経済事業未払金	79,144	111,184
その他の資産	19,830	1,210	(2) 経済受託債務	8,699	9,516
(6) 貸倒引当金	△ 35,619	△ 19,019	(3) 青果安定基金	359,443	70,629
2. 共済事業資産	76,150	79,007	(4) その他経済事業負債	18,089	17,810
(1) 共済貸付金	74,567	77,449	4. 雑負債	181,058	115,372
(2) 共済未収利息	912	1,000	(1) 未払法人税等	86,560	22,930
(3) その他共済事業資産	687	575	(2) 資産除去債務	35,442	36,085
(4) 貸倒引当金	△ 17	△ 18	(3) その他の負債	59,055	56,355
3. 経済事業資産	650,381	650,472	5. 諸引当金	161,153	133,866
(1) 経済事業未収金	143,901	144,679	(1) 賞与引当金	25,455	24,588
(2) 棚卸資産	513,444	519,152	(2) 退職給付引当金	106,259	75,776
購買品	509,723	513,890	(3) 役員退職慰労引当金	29,438	33,501
販売品	2,223	3,407	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	-	-
その他の棚卸資産	1,498	1,855	負債の部合計	35,407,984	34,541,091
(3) その他の経済事業資産	46,012	34,242	(純資産の部)		
(4) 貸倒引当金	△ 52,977	△ 47,603	1. 組合員資本	5,137,881	5,212,960
4. 雑資産	217,247	218,567	(1) 出資金	883,054	901,101
5. 固定資産	932,071	939,502	(2) 利益剰余金	4,255,531	4,314,840
(1) 有形固定資産	927,115	934,061	利益準備金	1,616,000	1,682,000
建物	3,230,408	3,259,239	その他利益剰余金	2,639,531	2,632,840
機械装置	197,435	196,670	信用事業基盤強化積立金	486,487	486,487
土地	220,398	220,335	指導事業強化積立金	70,000	70,000
建設仮勘定	-	-	施設整備積立金	399,000	399,000
その他の有形固定資産	574,938	612,818	経済対策積立金	124,000	124,000
減価償却累計額	△ 3,296,065	△ 3,355,002	後継者育成積立金	100,000	100,000
(2) 無形固定資産	4,956	5,441	予冷事業強化積立金	205,000	205,000
6. 外部出資	2,362,837	2,362,837	リスク管理強化積立金	673,802	793,802
系統出資	2,326,809	2,326,809	当期末処分剰余金	581,241	454,550
系統外出資	36,028	36,028	(うち当期剰余金)	325,883	185,620
7. 繰延税金資産	39,833	29,276	(3) 処分未済持分	△ 704	△ 2,981
			2. 評価・換算差額等	8,404	1,672
			(1) その他有価証券評価差額金	8,404	1,672
			純資産の部合計	5,146,286	5,214,632
資産の部合計	40,554,271	39,755,724	負債及び純資産の部合計	40,554,271	39,755,724

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度 (平成28年2月1日～平成29年1月31日)			平成29年度 (平成29年2月1日～平成30年1月31日)		
1. 事業総利益			1,769,430			1,560,507
(1) 信用事業収益		354,834			331,954	
資金運用収益	312,018			301,881		
(うち預金利息)	(176,617)			(169,721)		
(うち有価証券利息)	(9,964)			(9,964)		
(うち貸出金利息)	(104,294)			(101,102)		
(うちその他受入利息)	(21,141)			(21,092)		
役務取引等収益	10,120			28,639		
その他経常収益	32,695			1,433		
(2) 信用事業費用		50,040			37,526	
資金調達費用	8,356			7,388		
(うち貯金利息)	(8,110)			(7,143)		
(うち給付補てん備金繰入)	(76)			(59)		
(うちその他支払利息)	(169)			(185)		
役務取引等費用	32,382			28,681		
その他経常費用	9,302			1,457		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△5,693)			(△16,600)		
信用事業総利益			304,794			294,427
(3) 共済事業利益		192,759			203,365	
共済付加収入	180,390			188,325		
共済貸付金利息	2,084			2,019		
その他の収益	10,284			13,019		
(4) 共済事業費用		28,301			28,093	
共済借入金利息	2,087			2,019		
共済推進費	13,881			14,583		
共済保全費	4,636			4,729		
その他の費用	7,694			6,761		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3)			(△1)		
共済事業総利益			164,458			175,271
(5) 購買事業収益		5,771,202			5,725,425	
購買品供給高	5,682,747			5,643,493		
その他の収益	88,454			81,931		
(6) 購買事業費用		5,236,692			5,234,492	
購買品供給原価	5,139,082			5,129,113		
購買品供給費	44,386			45,968		
その他の費用	53,223			59,411		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△12,847)			(△5,209)		
購買事業総利益			534,509			490,932
(7) 販売事業収益		4,214,462			3,887,389	
販売品販売高	49,010			52,087		
販売手数料	3,902,839			3,619,357		
その他の収益	262,612			215,944		
(8) 販売事業費用		3,797,681			3,553,373	
販売品販売原価	40,985			44,824		
販売費	3,717,740			3,480,304		
その他の費用	38,954			28,244		
(うち貸倒引当金繰入額)	0			(0)		
販売事業総利益			416,781			334,015
(9) 農業倉庫事業収益		-			-	
(10) 農業倉庫事業費用		-			-	
農業倉庫事業総利益			-			-
(11) 加工事業収益		2,106			1,798	
(12) 加工事業費用		1,441			1,132	
(うち貸倒引当金戻入益)		(△0)			(△0)	
加工事業総利益			665			666

科 目	平成28年度			平成29年度		
(13) 利用事業収益		71,216			69,008	
(14) 利用事業費用 (うち貸倒引当金戻入益)		60,473 (△0)			58,561 (△0)	
利用事業総利益			10,742			10,447
(15) 特産予冷事業収益		519,848			448,949	
(16) 特産予冷事業費用		171,109			184,947	
特産予冷事業総利益			348,738			264,002
(17) 旅行事業収益		5,262			5,134	
(18) 旅行事業費用 (うち貸倒引当金繰入額)		712 (0)			811 (0)	
旅行事業総利益			4,550			4,323
(19) 企画開発事業収益		2,945			2,915	
(20) 企画開発事業費用		4,458			3,282	
企画開発事業総損失			1,513			367
(21) 介護保険事業収益		16,495			16,453	
(22) 介護保険事業費用 (うち貸倒引当金繰入額) (うち貸倒引当金戻入額)		2,183 (0)			2,078 (△0)	
介護保険事業総利益			14,312			14,375
(23) 福祉事業収益		3,607			3,515	
(24) 福祉事業費用		864			726	
福祉事業総利益			2,742			2,788
(25) 指導事業収入		13,902			14,205	
(26) 指導事業支出		45,255			44,580	
指導事業収支差額			△ 31,353			△ 30,374
2. 事業管理費			1,369,216			1,360,236
(1) 人件費		1,176,292			1,154,548	
(2) 業務費		45,627			58,845	
(3) 諸税負担金		41,751			41,251	
(4) 施設費		100,516			99,564	
(5) その他事業管理費		5,029			6,026	
事業利益			400,214			200,271
3. 事業外収益			29,873			29,892
(1) 受取雑利息		1,505			1,352	
(2) 受取出資配当		15,674			15,917	
(3) 賃貸料		33			33	
(4) 債権償却取立益		2,790			2,078	
(5) 雑収入		9,869			10,511	
4. 事業外費用			3,802			5,166
(1) 寄付金		619			541	
(2) 雑損失 (うち貸倒引当金繰入益)		3,183 (0)			4,624 (1)	
経 常 利 益			426,284			224,997
5. 特別利益			14,791			0
(1) 一般補助金		-			-	
(2) その他特別利益		14,791			-	
6. 特別損失			14,486			63
(1) 固定資産処分損		182			-	
(2) 固定資産圧縮損		-			-	
(3) 減損損失		12,036			63	
(4) その他の特別損失		2,268			-	
税引前当期利益			426,589			224,933
法人税、住民税及び事業税		92,732			26,180	
過年度法人税等追徴税額		14,678			-	
過年度法人税等還付税額		△ 6,697			-	
法人税等調整額		△ 6			13,131	
法人税等合計			100,706			39,312
当期剰余金			325,883			185,620
前期繰越剰余金			255,358			268,929
当期未処分剰余金			581,241			454,550

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券
 - ア. 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ. 時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品(店舗) …… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ② 購買品(店舗以外) …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ 販 売 品 …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ その他の棚卸資産 …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 決算書類に記載した端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 281千円増加しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額 1千円

(2) 固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は2,020,681千円であり、その内訳は次のとおりです。

建 物	1,252,805千円	機 械 装 置	75,659千円
建物附属設備	671,622千円	車両・運搬具	7,046千円
構 築 物	5,311千円	器 具 ・ 備 品	8,235千円

(3) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
農中定期預金	2,600,000	質権	為替仕向	—
農中定期預金	3,400,000	質権	相互援助預金の預託	—
計	6,000,000		計	—

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 125,262千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円

(5) リスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権の該当はなく、延滞債権額は62,960千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,960千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する事項

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、燃料部門とAコープ店舗部門とし、また、業務外固定資産（遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所及び上記以外については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

グループ	場 所	用 途	種 類	その他
燃料部門	大前スタンド	営業用	構 築 物	
		営業用	機械装置	
		営業用	器具備品	
遊休	婦恋村鎌原湯本1053-8906	遊休	土 地	業務外固定資産

②減損損失を認識するに至った経緯

燃料部門については、共通管理費配賦後の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

鎌原湯本1053-8906の土地については遊休資産と認識し、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

③減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

グループ	場 所	金 額	種 類
燃料部門	大前スタンド	11,972千円	構 築 物 6,788千円
			機械装置 2,867千円
			器具備品 2,317千円
遊休	婦恋村鎌原湯本1053-8906	63千円	土 地 63千円
合 計		12,036千円	構 築 物 6,788千円 機械装置 2,867千円 器具備品 2,317千円 土 地 63千円

④回収可能価額の算定方法

燃料部門の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は0円と算定しています。

鎌原湯本1053-8906の土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

5 . 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に企画審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.072%下落したものと想定した場合には、経済価値が6,055千円減少するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	31,155,295	31,144,489	△ 10,806
有価証券			
満期保有目的の債券	99,977	104,138	4,160
その他有価証券	711,611	711,611	—
貸出金（＊１）	4,042,373	—	—
貸倒引当金（＊２）	△ 35,620	—	—
貸倒引当金控除後	4,006,753	4,131,070	124,317
資 産 計	35,973,637	36,091,309	117,672
貯金	34,325,296	34,319,686	△ 5,610
負 債 計	34,325,296	34,319,686	△ 5,610

（＊１）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金5,705千円を含めています。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（*1）	2,362,837

（*1）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	31,155,295	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	100,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	500,000	—	—	—	—
貸出金（*1, 2）	476,241	332,280	303,755	263,701	221,796	2,418,137
合 計	31,831,537	832,280	403,755	263,701	221,796	2,418,137

（*1）貸出金のうち、当座貸越38,320千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（*2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等20,755千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（*1）	30,876,406	1,995,615	924,334	176,930	202,279	149,729
合 計	30,876,406	1,995,615	924,334	176,930	202,279	149,729

（*1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	99,977	104,138	4,160
合 計		99,977	104,138	4,160

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額(*)
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国債	400,000	410,192	10,192
	地方債	99,992	101,959	1,966
	小 計	499,992	512,151	12,158
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	社債	200,000	199,460	△ 540
	小 計	200,000	199,460	△ 540
合 計		699,992	711,611	11,618

(*) 上記差額から繰延税金負債3,213千円を差し引いた額8,404千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	120,675千円
退職給付費用	57,442千円
退職給付の支払額	△ 32,056千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△ 13,030千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 26,771千円
期末における退職給付引当金	106,259千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	672,273千円
確定給付企業年金制度	△ 305,735千円
特定退職金共済制度	△ 260,278千円
未積立退職給付債務	106,259千円
退職給付引当金	106,259千円

④退職給付に関する損益

勤務費用	57,442千円
退職給付費用	57,442千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,425千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、173,574千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

減損損失	36,611 千円
退職給付引当金	29,391 千円
貸倒引当金	20,655 千円
資産除去債務	9,803 千円
役員退職慰労引当金	8,142 千円
賞与引当金	7,041 千円
未払事業税・地方特別法人税	5,706 千円
未収利息不計上否認額	1,491 千円
商品券未使用分	1,488 千円
借地造成費償却額否認額	1,346 千円
貸倒損失否認額	1,326 千円
未払費用	1,117 千円
減価償却限度超過額	896 千円
繰延税金資産小計	125,021 千円
評価性引当額	△ 75,438 千円
繰延税金資産合計 (A)	49,583 千円

繰延税金負債

全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 3,695 千円
其他有価証券評価差益	△ 3,213 千円
有形固定資産 (資産除去債務)	△ 2,840 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 9,749 千円

繰延税金資産の純額 (A) + (B) 39,833 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.72 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.15 %
事業利用分量配当金の損金に算入された項目	△ 6.48 %
住民税等均等割額	0.13 %
評価性引当額の増減	△ 0.93 %
法人税等追徴税額	3.44 %
法人税等還付税額	△ 1.57 %
その他	△ 0.21 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.61 %

9. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記

(借手側)

①オペレーティングリース取引に係る未経過リース料

1年以内	1年超	合 計
332千円	—	332千円

(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の予冷施設「田代第二フレッシュセンター」は、設置の際に土地所有者との事業用借地権設定契約及び土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しています。また、Aコープオアシスの空調設備及び冷凍冷蔵ショーケースに使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は6年～20年、割引率は0.6%～1.9%を採用しています。

③当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	34,809 千円
時の経過による調整額	633 千円
期末残高	<u>35,442 千円</u>

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券
 - ア. 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ. 時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品(店舗) …… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ② 購買品(店舗以外) …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ 販 売 品 …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ その他の棚卸資産 …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 決算書類に記載した端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額 2千円

(2) 固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は2,018,260千円であり、その内訳は次のとおりです。

建 物	1,252,805千円	機 械 装 置	75,659千円
建物附属設備	671,622千円	車両・運搬具	4,625千円
構 築 物	5,311千円	器 具 ・ 備 品	8,235千円

(3) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金	2,600,000	質権	為替仕向	—
定期預金	3,400,000	質権	相互援助預金の預託	—
計	6,000,000		計	—

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 105,075千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 千円

(5) リスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権の該当はなく、延滞債権額は32,949千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,949千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する事項

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、燃料部門とAコープ店舗部門とし、また、業務外固定資産（遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所及び上記以外については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
鎌原湯本1053-8906	遊休	土地	業務外固定資産

②減損損失を認識するに至った経緯

鎌原湯本1053-8906の土地については遊休資産と認識し、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

③減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場 所	金 額	種 類
婦恋村鎌原湯本1053-8906	63千円	土 地 63千円
合 計	63千円	

④回収可能価額の算定方法

鎌原湯本1053-8906の土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

4 . 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組保管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に企画審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.085%下落したものと想定した場合には、経済価値が7,747千円減少するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	30,438,781	30,430,043	△ 8,738
有価証券			
満期保有目的の債券	99,985	102,480	2,494
その他有価証券	502,310	502,310	—
貸出金(*1)	4,162,175	—	—
貸倒引当金(*2)	△ 19,021	—	—
貸倒引当金控除後	4,143,153	4,261,901	118,747
資 産 計	35,184,231	35,296,735	112,503
貯金	33,807,564	33,800,760	△ 6,803
負 債 計	33,807,564	33,800,760	△ 6,803

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金10,570千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（*1）	2,362,837

（*1）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	30,438,781	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	100,000	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	500,000	—	—	—	—	—
貸出金（*1, 2）	423,188	365,433	324,934	279,236	243,057	2,501,313
合 計	31,361,969	465,433	324,934	279,236	243,057	2,501,313

（*1）貸出金のうち、当座貸越31,431千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（*2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等14,440千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（*1）	30,832,067	1,386,349	1,041,645	194,780	227,538	125,182
合 計	30,832,067	1,386,349	1,041,645	194,780	227,538	125,182

（*1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	99,985	102,480	2,494
合 計		99,985	102,480	2,494

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額(*)
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国債	400,000	401,960	1,960
	地方債	99,998	100,350	351
合 計		499,998	502,310	2,311

(*) 上記差額から繰延税金負債639千円を差し引いた額1,672千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	106,259千円
退職給付費用	38,251千円
退職給付の支払額	△ 27,584千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△ 14,686千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 26,462千円
期末における退職給付引当金	75,776千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	644,685千円
確定給付企業年金制度	△ 298,676千円
特定退職金共済制度	△ 270,232千円
未積立退職給付債務	75,776千円
退職給付引当金	75,776千円

④退職給付に関する損益

勤務費用	38,251千円
退職給付費用	38,251千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,911千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、174,308千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

減損損失	34,024 千円
退職給付引当金	20,959 千円
貸倒引当金	14,578 千円
資産除去債務	9,981 千円
役員退職慰労引当金	9,266 千円
賞与引当金	6,801 千円
商品券未使用分	1,634 千円
未払事業税・地方特別法人税	1,593 千円
借地造成費償却額否認額	1,481 千円
未収利息不計上否認額	1,295 千円
未払費用	1,124 千円
貸倒損失否認額	971 千円
減価償却限度超過額	896 千円
繰延税金資産小計	104,609 千円
評価性引当額	△ 68,552 千円
繰延税金資産合計 (A)	36,057 千円

繰延税金負債

全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 3,695 千円
その他有価証券評価差益	△ 639 千円
有形固定資産（資産除去債務）	△ 2,445 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 6,781 千円

繰延税金資産の純額 (A) + (B) 29,276 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.01 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.39 %
事業利用分量配当金の損金に算入された項目	△ 9.84 %
住民税等均等割額	0.24 %
評価性引当額の増減	△ 3.06 %
その他	△ 0.15 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.48 %

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

8. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の予冷施設「田代第二フレッシュセンター」は、設置の際に土地所有者との事業用借地権設定契約及び土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しています。また、Aコープオアシスの空調設備及び冷凍冷蔵ショーケースに使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は6年～20年、割引率は0.6%～1.9%を採用しています。

③当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	35,442 千円
時の経過による調整額	643 千円
期末残高	36,085 千円

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	平成28年度	平成29年度
1. 当期末処分剰余金	581,241,680	454,550,598
2. 剰余金処分額	312,311,787	224,540,458
(1) 利益準備金	66,000,000	38,000,000
(2) 任意積立金	120,000,000	80,000,000
リスク管理強化積立金	(120,000,000)	(80,000,000)
(3) 出資配当金	26,353,074	26,547,480
(4) 特別配当金	99,958,713	79,992,978
3. 次期繰越剰余金	268,929,893	230,010,140

5. 部門別損益計算書

平成29年2月1日から平成30年1月31日まで

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通 管理費等
事業収益	① 10,710,115	331,954	203,365	8,661,360	1,501,926	11,510	
事業費用	② 9,149,607	37,526	28,093	7,751,234	1,295,131	37,623	
事業総利益	③=①-② 1,560,505	294,427	175,271	910,126	206,795	△ 26,113	
事業管理費	④ 1,360,236	151,429	103,855	654,252	364,457	86,243	
(うち減価償却費)	⑤ (36,634)	(7,492)	(1,460)	(12,169)	(11,608)	(3,905)	
(うち人件費)	⑤' (1,154,548)	(122,590)	(92,057)	(545,023)	(322,309)	(72,569)	
※うち共通管理費	⑥	32,206	13,413	111,917	30,252	8,800	196,588
(うち減価償却費)	⑦	(2,112)	(630)	(7,724)	(1,618)	(597)	(△12,681)
(うち人件費)	⑦'	(12,346)	(5,310)	(43,360)	(11,759)	(3,405)	(△76,180)
事業利益	⑧=③-④ 200,271	142,998	71,416	255,874	△ 157,662	△ 112,356	
事業外収益	⑨ 29,892	9,980	1,498	10,823	6,732	859	
※うち共通	⑩	3,125	1,498	10,799	3,185	855	△ 19,462
事業外費用	⑪ 5,166	543	213	3,837	452	121	
※うち共通	⑫	444	213	1,533	452	121	△ 2,763
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪ 224,997	152,435	72,701	262,860	△ 151,382	△ 111,618	
特別利益	⑭ 0	0	0	0	0	0	
※うち共通	⑮	0	0	0	0	0	0
特別損失	⑯ 64	0	0	0	0	64	
※うち共通	⑰	0	0	0	0	0	0
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯ 224,933	152,435	72,701	262,860	△ 151,382	△ 111,682	
営農指導事業分配賦額	⑲			111,682		△ 111,682	
営農指導事業分配賦額後 税引前当期利益	⑳=⑱-⑲ 224,933	152,435	72,701	151,178	△ 151,382		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

農業関連事業へ全額配賦する

(3) 共通資産

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	16.41	6.74	57.07	15.30	4.48	100.00
営農指導事業	0.00	0.00	100.00	0.00		100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通資産
事業別の総資産	39,759,783	35,476,060	79,007	517,695	97,482	0	3,589,539
共通資産配賦	0	589,043	241,935	2,048,551	549,199	160,811	△ 3,589,539
総資産(共通資産配賦後)	39,759,783	36,065,103	320,942	2,566,246	646,681	160,811	

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認書

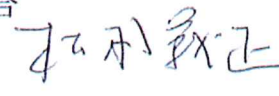
確 認 書

- 1 私は、当JAの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年3月14日

婦恋村農業協同組合

代表理事組合長

Ⅱ 損益の状況

1. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、人、％)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	11,125	11,262	10,833	11,168	10,707
信用事業収益	325	387	324	354	331
共済事業収益	191	195	197	192	203
購買事業収益	5,993	6,134	5,832	5,771	5,725
販売事業収益	4,009	3,954	3,914	4,214	3,887
その他の収益	604	589	565	635	561
経常利益	313	346	379	426	224
当期剰余金(注)	245	295	375	325	185
出資金	878	886	877	883	901
(出資口数)	878,640	886,334	877,290	883,054	901,101
純資産額	4,527	4,744	4,981	5,146	5,214
総資産額	34,699	37,112	39,450	40,554	39,755
貯金等残高	29,221	31,340	33,404	34,325	33,807
貸出金残高	4,086	3,963	4,215	4,036	4,151
有価証券残高	829	824	818	811	602
剰余金配当金額					
・出資配当の額	26	26	26	26	26
・事業利用分量配当の額	60	99	135	99	79
職員数(人)	125	124	119	117	116
単体自己資本比率(％)	34.97	33.64	28.56	29.33	28.68

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 純資産額とは、貸借対照表の総資産額から総負債額を差し引いた金額です。

4. 平成26年度以降の単体自己資本比率は農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成25年度以前は旧告示に基づき算出した単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位：百万円、％)

		平成28年度	平成29年度	増減
収 支 差 額	資金運用収支差額	303	294	△ 9
	役務取引等収支差額	6	0	△ 6
	その他事業収支差額	△ 5	0	5
	信用事業収支差額計	304	294	△ 10
	信用事業粗利益	304	294	△ 10
	(信用事業粗利益率)	(0.86)	(0.82)	(△ 0.04)
	事業粗利益	1,769	1,560	△ 209
	(事業粗利益率)	(3.99)	(3.46)	(△ 0.53)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	35,414	289	0.821	36,077	279	0.778
うち預金	30,396	176	0.581	31,187	169	0.554
うち有価証券	799	9	1.246	727	9	1.369
うち貸出金	4,218	104	2.472	4,163	101	2.428
資金調達勘定	33,554	8	0.024	34,215	7	0.021
うち貯金・定積	33,554	8	0.024	34,215	7	0.021
うち借入金	0	0	-	0	0	-
総資金利ざや	—		0.354	—		0.315

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、事業利用分配配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度増減額	平成29年度増減額
受取利息	△ 1	△ 9
貸出金	5	△ 3
有価証券	0	0
預け金	△ 3	△ 6
その他	△ 3	0
支払利息	△ 2	△ 2
貯金	△ 2	0
その他	0	0
差し引き	1	△ 7

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯 金

①種類別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	15,548	45.4	15,409	45.0	△ 139
定期性貯金	18,000	54.5	18,801	54.9	801
その他の貯金	5	0.0	5	0.0	0
計	33,553	100.0	34,215	100.0	662
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	33,554	100.0	34,215	100.0	661

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

②固定・変動金利別定期貯金残高

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
定期貯金	18,781	100.0	18,210	100.0	△ 571
固定自由金利定期	18,720	99.7	18,155	99.7	△ 565
変動自由金利定期	60	0.3	54	0.3	△ 6

(注) 1. 固定自由金利定期…預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

2. 変動自由金利定期…預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

(2) 貸出金

①種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
証書貸付金	3,266	3,207	△ 59
当座貸越	40	42	2
金融機関貸付	913	913	0
合計	4,220	4,163	△ 57

②固定・変動金利別貸出金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	3,539	86.9	3,623	87.3	84
変動金利貸出	495	13.1	527	12.7	32
合計	4,036	100.0	4,151	100.0	115

(注) 1. 固定金利貸出…貸出実行時に償還日までの利率が確定する貸出金

2. 変動金利貸出…貸出期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する貸出金

③担保別貸出金残高

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
貯金・定期積金等	271	232	△ 39
不動産	2	1	△ 1
その他担保物	5	3	△ 2
計	279	238	△ 41
農業信用基金協会保証	2,553	2,754	201
その他保証	29	28	△ 1
計	2,582	2,782	200
信用	1,174	1,130	△ 44
合計	4,036	4,151	115

④担保別債務保証見返額残高

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
貯金・定期積金等	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
計	-	-	-
信用	-	-	-
合計	-	-	-

⑤業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		増減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
農業	1,896	47.0	1,977	47.6	81
林業	0	0.0	0	0.0	0
水産業	0	0.0	0	0.0	0
製造業	16	0.4	15	0.4	△ 1
鉱業	0	0.0	0	0.0	0
建設業	69	1.7	66	1.6	△ 3
不動産業	0	0.0	0	0.0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.9	35	0.8	△ 2
運輸・通信業	89	2.2	82	2.0	△ 7
卸売・小売業・飲食店	13	0.3	12	0.3	△ 1
サービス業	411	10.2	452	10.9	41
金融・保険業	913	22.6	913	22.0	0
地方公共団体	114	2.8	97	2.3	△ 17
その他	473	11.7	497	12.0	24
うち個人	469	11.6	497	12.0	28
うち法人	4	0.1	0	0.0	△ 4
合計	4,036	100.0	4,151	100.0	114

⑥資金使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度		平成29年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
設備資金	840	40.6	925	43.3	85
運転資金	1,228	59.4	1,209	56.7	△ 19
合計	2,068	100.0	2,134	100.0	66

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
農業	1,024	1,100	76
穀作	0	0	0
野菜・園芸	1,010	1,090	80
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	10	10	0
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	4		△ 4
農業関連団体	0	0	0
合計	1,024	1,100	76

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業生産法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑤の貸出金の種類別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営たる主たる業種が明確に位置づけられないもの、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、J Aや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸付金〕

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
プロパー資金	216	196	△ 20
農業制度資金	808	904	96
農業近代化資金	800	897	97
その他制度資金	8	72	64
合計	1,024	1,100	76

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
日本政策金融公庫資金	99	80	△ 19
その他	99	85	△ 14
合計	199	166	△ 33

(注) 日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	62	32	△ 30
3カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	62	32	△ 30

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）です。

⑨金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	残高	保全額		残高	保全額	
		担保・保証	引当		担保・保証	引当
破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	60	25	34	32	14	18
危険債権	2	2	0	0	0	0
要管理債権	0	0	0	0	0	0
正常債権	3,992	0	0	4,137	0	0
合 計	4,055	27	34	4,170	14	18

(注) 1. 破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権（自己査定における破綻先、実質破綻先のうち信用事業に係る総与信（貸出金、貸付有価証券、債務保証見返、信用未収利息、信用仮払金））

2. 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権（自己査定における破綻懸念先のうち信用事業に係る総与信）

3. 要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権（自己査定における要管理先のうち3か月以上延滞貸出金および貸出条件緩和貸出金）

4. 正常債権（上記以外の信用事業に係る総与信）

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

開示する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度					平成29年度				
	期 首	期 中	期中減少額		期 末	期 首	期 中	期中減少額		期 末
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個別貸倒引当金	106	87	0	106	87	87	65	0	87	65
合 計	107	88	0	107	88	88	66	0	88	66

(注) 「期中減少額」の「目的使用」欄は、対象債権の償却処理に充てた額を記載してあります。

決算での洗い替え計上にかかる戻入額は「その他」に記載してあります。

⑫貸出金償却の額

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度
貸出金償却	0	0

(3) 為替

(単位：百万円)

種 類		平成28年度		平成29年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	7,777	23,700	8,002	24,557
	金額	9,879	5,019	9,788	4,643
代金取立為替	件数	1	2	1	1
	金額	0	0	0	0
雑為替	件数	6,314	6,578	6,175	6,264
	金額	328	316	281	261
合 計	件数	14,092	30,280	14,178	30,822
	金額	10,208	5,335	10,070	4,905

(4) 有価証券

①種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増減
国債	499	499	0
地方債	99	99	0
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
特別法人債	199	126	△ 73
その他の証券	-	-	-
合 計	799	726	△ 73

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②商品有価証券種類別平均残高

当組は、この取り扱いにかかわる業務を行っておりませんので、対象となる商品有価証券はありません。

③有価証券残存期間別残高

【平成28年度末】

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	0	500	0	0	0	0	0	500
地方債	0	100	0	0	0	0	0	100
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
特別法人債	200	0	0	0	0	0	0	200
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

【平成29年度末】

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	400	100	0	0	0	0	0	500
地方債	100	0	0	0	0	0	0	100
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
特別法人債		0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 有価証券の時価情報等

①有価証券の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成28年度			平成29年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	99	104	4	99	102	2
その他	699	711	11	499	502	2
合計	799	815	15	599	604	4

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。

2. 取得価格は、取得原価又は償却原価によっております。

3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については、当期の損益に含めています。

4. 満期保有目的の金銭の信託については、取得価格を貸借対照表価額として計上しております。

5. その他の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額としております。

②金銭の信託の時価情報等

開示の対象となる取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

開示の対象となる取引はありません。

2. 共済事業

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円、件)

種 類		平成28年度				平成29年度			
		件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
生命総合共済	終身共済	84	1,178,600	2,779	33,349,825	85	1,192,591	2,801	32,613,317
	定期生命共済	1	50,000	11	363,000	-	-	9	253,000
	養老生命共済	227	1,141,432	3,051	26,773,437	116	614,750	2,913	24,194,939
	こども共済	61	136,200	725	1,629,300	70	151,300	753	1,676,600
	医療共済	189	-	1,726	1,883,900	170	2,000	1,858	1,780,900
	がん共済	64	-	331	113,500	25	-	350	111,000
	定期医療共済	-	-	178	153,100	-	-	171	143,100
	介護共済	23	60,126	131	214,245	2	4,500	130	218,745
	年金共済	64	-	1,147	-	28	-	1,121	-
建物更生共済		174	1,564,030	2,216	31,127,010	416	7,440,860	2,257	32,285,370
合計		826	3,994,189	11,570	93,978,017	842	9,254,701	11,610	91,600,372

- (注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. 平成25年度の合計各欄には、介護共済を含みます。
3. J A 共済は、農業協同組合法に基づき J A と J A 全共連で共同して事業を行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故がおきた場合に当 J A が負う共済責任につきましては、J A 全共連がすべての共済責任を負うことになっています（短期共済も同様です）。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円、件)

種 類	平成28年度				平成29年度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
医療共済	189	967	1,726	10,433	170	900	1,858	-
がん共済	64	341	331	2,128	25	129	350	2,128
定期医療共済	-	-	178	854	-	-	171	854
合計	253	1,308	2,235	13,415	195	1,029	2,379	2,982

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円、件)

種 類	平成28年度				平成29年度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
介護共済	28	105,077	110	283,871	23	84,066	131	364,660

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円、件)

種 類	平成28年度				平成29年度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
年金開始前	64	30,528	837	447,713	28	15,494	818	437,526
年金開始後	-	-	310	159,493	-	-	303	161,250
合計	64	30,528	1,147	607,207	28	15,494	1,121	598,777

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	件 数	契 約 高	件 数	契 約 高
火災共済	252	3,052,730	213	2,638,970
自動車共済	6,644	-	6,803	-
傷害共済	6,146	39,647,500	6,406	40,908,500
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	-	-	-	-
賠償責任共済	88	-	90	-
自賠責共済	2,688	-	2,787	-
計	15,818	42,700,230	16,299	43,547,470

3. その他事業の実績等

(1) 購買事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成28年度	平成29年度
		供給高	供給高
生産資材	肥 料	583,888	535,648
	農 薬	1,169,494	1,242,037
	飼 料	55,844	53,737
	農 業 機 械	44,024	48,310
	燃 料	643,915	690,629
	そ の 他	2,485,333	2,381,131
	小 計	4,982,501	4,951,494
生活物資	食 品	米	12,450
		生鮮食品	320,977
		一般食品	133,398
	耐 久 消 費 財		40,442
	日 用 保 健 雑 貨		15,873
	家 庭 燃 料		81,082
	そ の 他		92,994
	小 計		700,245
合 計		5,682,747	5,643,493

(2) 販売事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成28年度		平成29年度	
		販売高	手数料	販売高	手数料
米		10,406	459	11,569	527
麦・豆・雑穀		17,957	2,148	23,381	2,771
野 菜		17,573,791	3,897,985	14,146,018	3,614,505
果 実		-	-	-	-
花き・花木		17,092	504	14,734	434
畜 産 物		114,631	2,775	114,708	2,898
林 産 物		78,658	1,573	72,381	1,518
そ の 他		20,645	5,415	17,136	3,964
計		17,833,183	3,910,862	14,399,931	3,626,619

(3) 加工花まめ取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度
収 益	売 上 高	2,106	1,798
	そ の 他 の 収 益	-	-
	計	2,106	1,798
費 用	原 材 料	1,202	896
	そ の 他 の 費 用	238	235
	計	1,441	1,132
差 引		665	666

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度
収 益	葬 式	28,444	26,358
	精 米	3,943	3,768
	食 材	38,827	38,881
	計	71,216	69,008
費 用	葬 式	24,946	23,150
	精 米	1,104	1,217
	食 材	34,422	34,193
	計	60,473	58,561
差 引		10,742	10,447

(5) 特産事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度
収 益	予 冷 料	518,250	447,729
	選 別 料	1,166	1,064
	保 管 料	155	155
	そ の 他	276	-
	計	519,848	448,949
特 産 予 冷 費 用		171,109	184,947
差 引		348,738	264,002

(6) 旅行事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
旅 行 収 益	5,262	5,134
旅 行 費 用	712	811
差 引	4,550	4,323

(7) 企画開発事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
収 益	企 画 開 発	-
	農 業 情 報	2,945
	そ の 他	-
	計	2,945
費 用	企 画 開 発	1,907
	農 業 情 報	468
	そ の 他	2,082
	計	4,458
差 引	△ 1,513	△ 367

(8) 指導事業収支内訳

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
収 益	賦 課 金	3,903
	指 導 事 業 補 助 金	109
	実 費 収 入	9,889
	計	13,902
費 用	営 農 改 善 費	12,966
	農 政 活 動 費	491
	農 地 確 保 費	-
	生 活 改 善 費	993
	組 織 活 動 費	23,090
	教 育 広 報 費	7,219
	機 械 事 業 費	2
	そ ば 事 業 費	490
	計	45,255
差 引	△ 31,353	△ 30,374

(9) 福祉事業収支内訳

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
収 益	訪 問 介 護	15,717
	有 償 運 送	709
	軽 度 生 活 支 援	69
	ミ ニ デ イ	3,607
	計	20,103
費 用	訪 問 介 護	2,183
	ミ ニ デ イ	864
	計	3,047
差 引	17,055	17,163

Ⅳ 経営諸指標

1. 利益率

(単位：％、ポイント)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
総資産経常利益率	0.508	0.499	△ 0.009
資本経常利益率	4.646	4.461	△ 0.185
総資産当期純利益率	0.419	0.412	△ 0.007
資本当期純利益率	3.833	3.681	△ 0.152

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

項 目		平成28年度	平成29年度	増減
貯貸率	期 末	12.43	12.28	△ 0.15
	期中平均	12.91	12.17	△ 0.74
貯証率	期 末	1.80	1.78	△ 0.02
	期中平均	2.45	2.13	△ 0.32

(注) 1. 貯貸率(期 末)＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率(期 末)＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	前期末	経過措置 による 不算入額	当期末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,011,570		5,106,420	
うち、出資金及び資本準備金の額	883,054		901,101	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	4,255,531		4,314,840	
うち、外部流出予定額(△)	126,311		106,540	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 704		△ 2,981	
うち、優先出資申込証拠金の額				
うち、処分未済持分の額(△)	704		2,981	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	0		0	
うち、自己優先出資の額(△)	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	889		935	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	889		935	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
うち、負債性資本調達手段の額	0		0	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,012,460		5,107,355	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,434	2,151	2,362	1,574
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,434	2,151	2,362	1,574
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,434		2,362	

項 目	前期末	経過措置 による 不算入額	当期末	経過措置 による 不算入額
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	5,011,025		5,104,993	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	14,410,140		15,261,927	
資産（オン・バランス）項目	14,410,140		15,261,927	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,266,733		△1,132,911	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとして リスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、 無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係 るものを除く。）に係るものの額	2,151		1,574	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとして リスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、 繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとして リスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、 前払年金費用に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー に係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措 置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	2,268,884		1,134,486	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとし てリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のう ち、自己保有普通出資等に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとし てリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のう ち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係る ものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとし てリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のう ち、少数出資金金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとし てリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のう ち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとし てリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のう ち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るも の）に係るものの額	0		0	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再 評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	0		0	
オフ・バランス項目	0		0	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,673,633		2,535,211	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	17,083,774		17,797,139	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	29.33%		28.68%	

- （注）１．農協法第11条の２第１項第１号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成25年度は旧告示（パーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。
- ２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては、標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- ３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。
- ４．平成25年度については、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示（平成24年金融庁・農水省告示第13号）」に基づき基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、「その他有価証券の評価差損」は「－」（ハイフン）で記載しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	502, 140	0	0	502, 149	0	0
我が国の地方公共団体向け	215, 994	0	0	198, 897	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	200, 000	20, 000	800	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	31, 157, 532	6, 231, 506	249, 260	30, 440, 479	6, 088, 095	243, 523
法人等向け	22, 327	4, 219	168	27, 454	0	0
中小企業等向け及び個人向け	97, 301	12, 314	492	103, 874	20, 999	839
抵当権付住宅ローン	28, 534	9, 987	399	27, 802	9, 730	389
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	114, 228	16, 568	662	82, 963	8, 655	346
信用保証協会等保証付	2, 555, 396	238, 450	9, 538	2, 756, 305	257, 297	10, 291
共済約款貸付	74, 567	0	0	71, 969	0	0
出資等	165, 987	165, 987	6, 639	165, 987	165, 987	6, 639
他の金融機関等の対象資本調達手 段	3, 125, 433	7, 813, 583	312, 543	3, 125, 553	7, 813, 884	312, 555
特定項目のうち調整項目に算入さ れないもの	44, 418	111, 046	4, 441	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産(所 謂ファンド)のうち、個々の資産 の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセット の額に算入、不算入となるもの	-	△ 2, 266, 733	△ 90, 669	-	△ 1, 132, 911	△ 45, 316
上記以外	2, 327, 032	2, 053, 210	82, 128	2, 279, 321	2, 030, 187	81, 207
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	40, 630, 895	14, 410, 140	576, 405	39, 782, 758	15, 261, 927	610, 477
CVAリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央精算期間関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	40, 630, 895	14, 410, 140	576, 405	39, 782, 758	15, 261, 927	610, 477
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	
	2, 673, 633	106, 945		2, 535, 211	101, 408	
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b=a×4%		リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b=a×4%	
	17, 083, 774	683, 350		17, 797, 139	711, 885	

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>
$$\frac{(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
- ・株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ'ｓ）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（Ｓ＆Ｐ）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー （長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー （短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業務別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

項 目		平成28年度				平成29年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農 業	121,383	121,383	0	3,730	136,691	136,691	0	2,480
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	200,000	0	200,000	0	0	0	0	0
	金融・保険業	32,038,831	928,583	0	0	31,295,083	928,703	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	718,134	115,586	602,548	0	701,046	98,483	602,563	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0
	個 人	2,957,136	2,895,670	0	110,498	3,074,656	3,017,026	0	80,483
	その他	4,595,408	0	0	-	4,575,280	0	0	-
業種別残高計		40,630,895	4,061,224	802,548	114,228	39,782,758	4,180,905	602,563	82,963
	1年以下	31,415,748	105,500	200,000		30,897,981	29,534	502,067	
	1年超3年以下	780,918	178,369	602,548		317,682	217,186	100,495	
	3年超5年以下	349,753	349,753	0		463,847	463,847	0	
	5年超7年以下	517,800	517,800	0		1,106,313	1,106,313	0	
	7年超10年以下	1,246,562	1,246,562	0		553,764	553,764	0	
	10年超	1,601,964	1,601,964	0		1,757,849	1,757,849	0	
	期限の定めのないもの	4,718,148	61,273	0		4,685,317	52,407	0	
残存期間別残高計		40,630,895	4,061,224	802,548		39,782,758	4,180,905	602,563	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

項 目		平成28年度						平成29年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金		842	889	0	842	889	0	889	935	0	889	935	0
個別貸倒引当金		106,445	87,725	136	106,308	87,725	0	87,725	65,707	164	87,560	65,707	0
法人	農 業	3,545	2,629	0	3,545	2,629	0	2,629	1,379	0	2,629	1,379	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人		102,884	85,096	0	102,884	85,096	0	85,096	64,328		85,096	64,328	0
業種別計		106,445	87,725	0	106,444	87,725	0	87,725	65,707	0	87,725	65,708	0

(注) 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

項 目		平成28年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウエイト0%	0	1,335,272	1,335,272	0	1,307,834	1,307,834
	リスクウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスクウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスクウエイト10%	0	2,584,506	2,584,506	0	2,572,976	2,572,976
	リスクウエイト20%	0	31,158,945	31,158,945	0	30,441,689	30,441,689
	リスクウエイト35%	0	28,534	28,534	0	27,802	27,802
	リスクウエイト50%	0	110,913	110,913	0	82,937	82,937
	リスクウエイト75%	0	16,418	16,418	0	27,999	27,999
	リスクウエイト100%	0	2,225,289	2,225,289	0	2,197,512	2,197,512
	リスクウエイト150%	0	2,272,199	2,272,199	0	26	26
	リスクウエイト200%	0	0	0	0	2,268,972	2,268,972
	リスクウエイト250%	0	900,967	900,967	0	856,581	856,581
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	40,633,047	40,633,047	0	39,784,332	39,784,332

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」に定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	0	0	11,094	0
中小企業等向け及び個人向け	24,875	0	27,574	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0
上記以外	89,400	0	81,638	0
合 計	114,275	0	120,308	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）ことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「その他」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・その他の資産（固定資産 等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり当ＪＡにおいては、これらを系統及び系統外出資に区分して管理しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めている。系統外出資についても同様の対応を行なっています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、取得原価を記載しています。又、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表	時価評価額	貸借対照表	時価評価額
	計上額		計上額	
上 場	0	0	0	0
非上場	2,362,837	2,362,837	2,362,837	2,362,837
合 計	2,362,837	2,362,837	2,362,837	2,362,837

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成28年度			平成29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等） 該当する取引はありません。

8. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に２％変動した時（ただし０％を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量としてを毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の５０％相当額のうち、最小の額を上限とし、０～５年の期間に均等に振り分けて（平均残存２．５年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにＡＬＭ委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

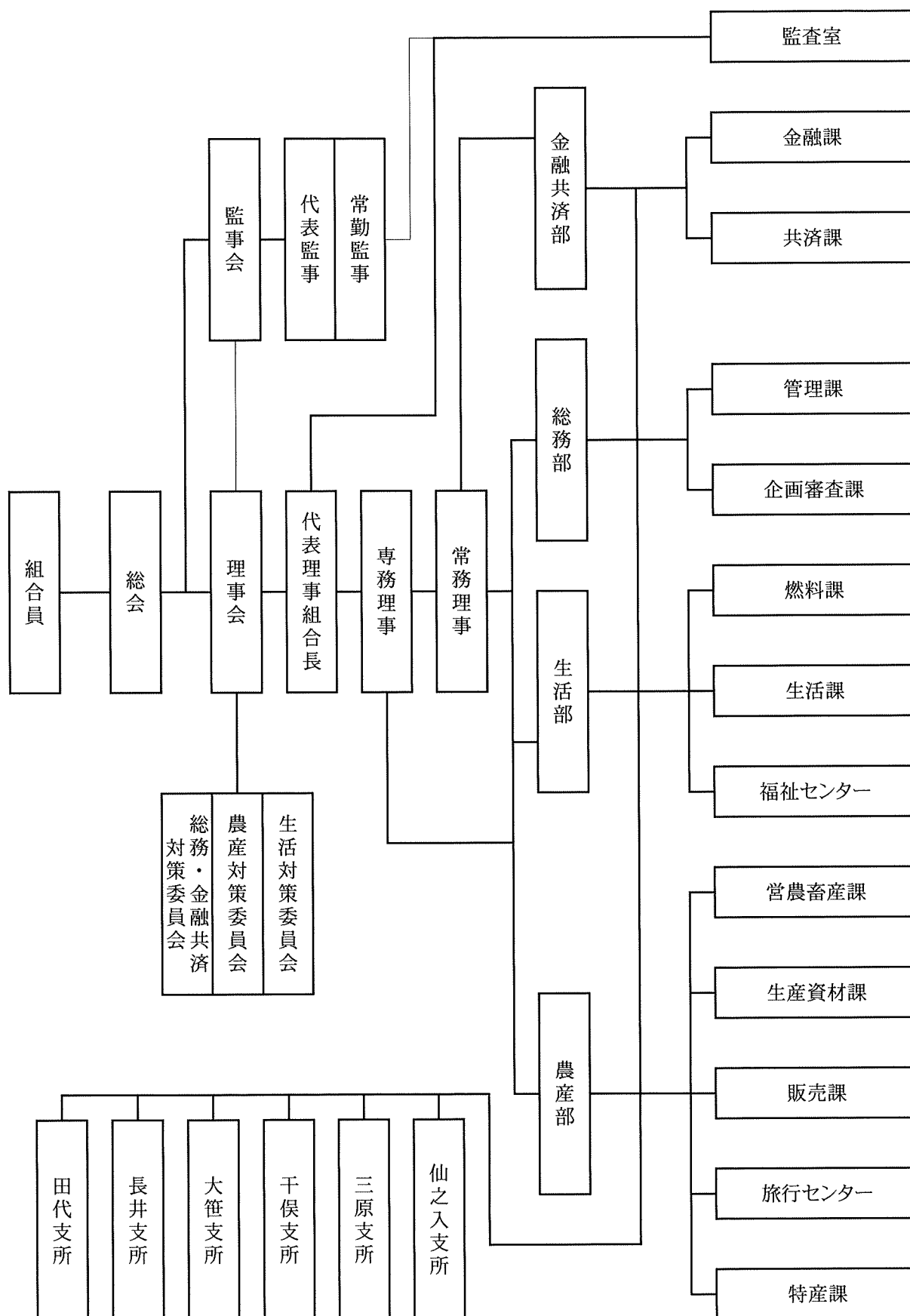
②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

区 分	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	0

【JAの概要】

1. 組織機構図



2. 役員一覧

(平成30年5月31日現在)

役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏 名	就任年月日	任期満了年月日	摘要
組合長	常勤	有	丸山 義明	H30. 4. 5	33年総会	
専務	〃	無	関 喜吉	H30. 4. 5	33年総会	
常務	〃	〃	松本 貴美雄	H30. 4. 5	33年総会	金融担当
代表監事	〃		戸部 今朝則	H30. 4. 5	33年総会	員外監事
理事	非常勤	無	松本 康行	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	松本 達也	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	黒岩 元康	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	松本 文彦	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	黒岩 英喜	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	橋詰 達也	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	山越 昇	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	松本 文昭	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	黒岩 真児	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	黒岩 宗久	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	黒岩 修一	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	黒岩 啓二	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	滝沢 厚男	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	宮崎 奉文	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	干川 今朝明	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	干川 善里	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	土屋 信毅	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	黒岩 雅己	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	宮崎 実	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	樋口 正之	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	熊川 禎	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	滝沢 孝好	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	橋爪 義和	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	安済 義一	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	黒岩 真司	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	竹渕 直樹	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	熊川 利道	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃	〃	石野 時久	H30. 4. 5	33年総会	
監事	〃		松本 昇	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃		黒岩 利明	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃		市場 義一	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃		黒岩 一元	H30. 4. 5	33年総会	
〃	〃		佐々木 保	H30. 4. 5	33年総会	

3. 組合員数

(単位：人、団体)

資 格 区 分			平成28年度	平成29年度	増減
正組合員	個 人		1, 169	1, 166	△ 3
	法人	農事組合法人	-	-	-
		その他法人	24	22	△ 2
准組合員	個 人		823	811	△ 12
	農業協同組合		-	-	-
	農事組合法人		-	-	-
	その他の団体		8	8	0
合 計			2, 024	2, 007	△ 17

4. 組合員組織

組織名	組織数	構成員数
農事組合	37組合	
田代そさい出荷有限責任事業組合		125人
長井出荷有限責任事業組合		27人
大笹そさい出荷有限責任事業組合		65人
大笹上組出荷有限責任事業組合		10人
バラギ高原出荷有限責任事業組合		86人
東部出荷組合		36人
仙之入有限責任事業組合		13人
青年部	5支部	129人
女性部	16支部	432人
野菜研究部会		141人
菌茸類生産部会		5人
和牛改良組合		15人
青色申告会		134人
年金受給者友の会		1,586人

5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する事項はありません。

6. 地区一覧

吾妻郡嬭恋村全域 及び 吾妻郡草津町全域

7. 店舗一覧

店舗名	住 所	電話番号	CD・ATM設置台数
本所	〒377-1693 吾妻郡嬭恋村大字大前767-2	0279-80-6100	1台
田代支所	〒377-1614 吾妻郡嬭恋村大字田代642-6	0279-80-9000	1台
干俣支所	〒377-1611 吾妻郡嬭恋村大字干俣1560-1	0279-80-6400	
三原支所	〒377-1526 吾妻郡嬭恋村大字三原488-1	0279-80-2100	1台

8. 沿革・歩み

昭和23年	田代農協・孺恋農協・孺恋開拓農協・仙之入農協設立
昭和38年	4農協合併 孺恋村農業協同組合設立、農事有線放送開始
昭和45年	農協本所新築
昭和46年	電算機の導入、仙之入支所改築
昭和47年	干俣支所新築
昭和50年	田代支所新築
昭和51年	村内三原地区にAコープを開設
昭和52年	村内大笹地区特産馬鈴薯センター建設
昭和53年	野菜指定産地整備事業により予冷施設工事開始
昭和54年	村内大笹地区にバキューム予冷施設建設
昭和56年	村内干俣地区にバキューム予冷施設建設
昭和57年	村内田代地区にバキューム予冷施設建設、村内大前地区にAコープを開設
昭和58年	三原支所新築
昭和60年	村内大笹地区に強制通風予冷施設建設（特産センター）
昭和61年	長井支所新築、大型電算機導入
	村内仙之入地区にバキューム、強制通風予冷施設建設（東部予冷库）
昭和63年	貯金残高200億達成、ミルクプラント閉鎖
	村内干俣地区に強制通風予冷施設建設（干俣予冷库）
平成元年	村内田代地区に強制通風予冷施設建設（田代予冷库）
平成2年	村内田代地区に予冷施設建設（田代フレッシュセンター）
平成3年	干俣予冷库に集荷施設建設
	村内大笹地区に予冷施設建設（高原フレッシュセンター）
平成4年	田代フレッシュセンターに集荷施設建設、仙之入支所新築
平成5年	キャベツの段ボール平箱に全面切り替え、高原フレッシュセンターに集荷施設建設
	販売高200億、貯金残高300億、長期共済保有高1,000億達成
平成6年	干俣予冷库集荷施設増設、村内田代地区に防除用水施設建設
	ファックスメールシステム稼働（村内647台）
平成7年	村内大笹地区に営農総合センター建設、村内干俣地区に資材供給センター建設
平成8年	有線放送電話業務廃止、特産物加工場（加工花まめ）稼働、干俣予冷库集荷施設増設
平成9年	大笹支所開設、8月TVコマーシャル実施
平成10年	干俣地区キャベツ村文字植栽、大笹支所に防除用ヒタノク建設
平成11年	J A O S Sパラギ高原給油所開設、25haのソバ作付け、農業用廃資材の回収
平成12年	高齢者福祉事業 福祉センター開設
平成13年	国営第2次パイロット完成（404ha）、精米工場・鬼押出し売店廃止
平成14年	Aコープオアシス店建設・開店、群馬県特別栽培農産物認証を受ける
	キャベツの1,544万ケースの出荷となる
平成15年	生産履歴の記帳義務化 全圃場で実施、米の検査 国から民間（JA）へ移行
平成16年	新潟中越地震被災地へ救助物資（水10t）贈る
	田代予冷库真空予冷装置の増強、浅間山噴火（降灰被害264ha）
平成17年	夏の野菜すべてが構造的安値となる、トレーサビリティシステム導入
平成18年	本所玄関等改修、ポジティブリスト制度施行
	テレビコマーシャル京阪神地区で初めて実施
平成19年	田代第一予冷库屋根増設、精米機三原地区設置
平成20年	基礎GAPへの取組み、「孺恋高原キャベツ」商標登録
	田代第一予冷库 真空予冷装置の強化、市場法改定に伴う新たな販売システムの構築
平成21年	平成21年3月 長井支所の信用事業廃止、政権交代により、ハツ場ダム建設中止方針
平成22年	孺恋村環境保全型農業推進協議会奨励賞受賞
	田代フレッシュセンター・東部予冷库屋根増設
平成23年	東日本大震災発生（3月11日）及びそれに伴う福島原発事故と計画停電
	放射性物質汚染と風評被害、TPP参加交渉入り表明
平成24年	電算機、システム更新
平成25年	TPP交渉参加
平成26年	2月記録的な積雪、段ボール箱デザイン刷新、東部予冷库真空予冷装置の強化
平成27年	8月東部・仙之入地区を除く全損に降雹（被害面積960ha）、TPP基本合意
平成28年	キャベツ出荷量、過去最高となる1,900万ケースを超える
平成29年	群馬県産農畜産物「統一ロゴマーク」出荷ダンボールに表示

いづまごい